

# 平成28年度 福祉健康委員会 所管事務調査報告書

## 1 日 程

平成28年8月31日(水)～9月2日(金)

## 2 視察先及び行程

旭川市・石狩郡当別町・札幌市

## 3 調査項目

### (1) 健康男子プロジェクトについて(北海道旭川市)

#### 視 察 先

旭川市(市役所所在地：北海道旭川市6条通9丁目)

〔旭川市の概要〕

- (1) 人 口 343,539人(男：159,653人 女：183,886人)
- (2) 世 帯 数 177,813世帯
- (3) 面 積 約748km<sup>2</sup>
- (4) 予 算 額 1,571億円(平成28年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 34人(現議員数34人)

#### 訪問日時

平成28年8月31日(水)

#### 調査目的

少子高齢化が急速に進行する今日において、働き手となる若い世代の健康は、将来社会を支える大切な財産である。しかし、社会環境、生活習慣の急速な変化が要因となり、若年層から生活習慣病がさらに増加する傾向にある。

熟年者に向けた健康施策とともに、若い世代への健康啓発活動を積極的に推進する旭川市の取組を見聞し、住民の健康意識を啓発し、健康づくりに積極的に取り組む習慣を普及させていくための効果的な方策等について考察する。

#### 事業概要

健康男子プロジェクトは、仕事・育児・趣味と、自分の身体や健康を気遣う時間も惜しんで毎日を必死に頑張っている若い世代の男性に、少しでも自分の身体に気持ちを向けてもらいたいという同市の保健師・栄養士達の思いから発足した事業である。

企業への出前健康講座や健康男子コンテストの開催等により、若い世代の男性が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むことを推進するとともに、その取組を支える環境づくりを行うことを目的としている。

具体的には、主体的に健康づくりに取り組む男性、企業、健康づくりを応援す

るサポーターを募集し、その取り組みや応援メッセージをホームページやフェイスブック、マスメディア、キャンペーンイベントを通じて情報発信している。

### 委員・会派の所感

旭川市では、50代男性の急性心筋梗塞による死亡率が急増している現状を踏まえ、30代40代男性の生活実態について調査を実施した結果、当該世代の健康意識が低いという実態が浮き彫りになったとの話を伺った。

働き盛りである20代から40代の男性をターゲットに、家族や同僚の支援を受けながら、無理なく楽しく健康への関心を高め、生活習慣の改善に向けて挑戦するきっかけとなる本取組は、時間はかかるかもしれないが、健康寿命を延ばすことにつながるものであり、家族、企業、地域において、将来への大きな投資といえる。

ゆるく長く無理せず簡単に、個人の生活スタイルに合わせ、できることから健康づくりをという発想が、市民に広く受け入れられている。健康男子に認定された「健康男子の星」第1号は、40代の西川旭川市長であり、市長のもと全庁あげて健康行政を推進していこうという気概を感じた。

また、地元企業に協力・参加を呼びかけて開催している健康男子コンテストは、楽しく健康を増進できるイベントとなっている。

本区においても、区民が楽しく生活習慣を改善し、健康寿命を延ばせるよう、さらなる取り組みを願うところである。

旭川市では、50歳代の男性の死亡率が高い実態を受け、働き盛りの20歳代から40歳代の男子に少しでも自分の身体に目を向けてもらいたいという思いから、平成24年より「パーフェクトじゃなくていい目指せ+1の健康男子」をスローガンに、生活習慣病改善の取組をスタートさせた。

生活習慣病には、脂質異常症、高血圧、糖尿病などが一般的に挙げられ、動脈硬化や虚血性心疾患、脳血管疾患を引き起こす。原因は、加齢による食生活、運動不足、喫煙などの生活習慣の積み重ねによるものが多い。

そこで同市では、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を見直してもらうための様々な取組を企画し、特定健診の受診を働きかけ、保健師、栄養士が生活改善方法、健診結果の見方などをわかりやすく伝えるとともに、各企業への出前健康講座や、ホームページや各種メディアを通じた情報発信等にも努め、市民の健康づくりをサポートしている。また、職場全体で健康志向を高めてもらうことを狙いとして、地元企業に協賛して頂き、「健康男子コンテスト」を開催して意識向上に努めている。

今後も企業ぐるみや家族ぐるみで健康意識を高めてもらえるように、健康プロジェクト事業を充実させていきたいとのことであった。

20～40代の働き盛りの年齢層の男性は、健康への関心が低く、生活習慣も乱れがちであり、また他の年齢層に比べても健診の受診率も低い実態がある。

このような背景の下、平成24年10月より「パーフェクトじゃなくていい、目指せ+1の健康男子」をスローガンに、自分の生活スタイルにあった簡単なことをまず1個から無理せずやってみる「健康男子プロジェクト」が保健所の保健師、栄養士たちの主導で始まった。

事業内容は、ホームページやフェイスブックといったWebを活用した情報発信。TV、新聞、フリーペーパー、雑誌などを通じた普及啓発。企業への出前健康講座。3か月間のメタボ改善の取組成果を競う「健康男子コンテスト」の

開催が行われている。

昨年、今年、地元企業の対抗戦としたことで、企業全体で社員の健康管理に取り組む姿勢が、企業イメージの向上にもつながっており大変興味深い。

さまざまな健康づくりの基盤整備を行うことで、市民全体の健康増進に寄与することが期待されており、職場や家族を巻き込んでいくことで生活環境すべての場において健康への関心が高まっている。

江戸川区民の健康増進、健康意識向上の取り組みを考える一助となる事業であった。

50代以降の急性心筋梗塞の死亡が増え、虚血性心疾患の死亡割合が国の1.3倍であるという健康課題を解消するために始まった「健康男子プロジェクト」の視察を行った。

30・40代の男性が健康に関心を持ち、良い生活習慣を目指すために、「毎日の食事制限や運動」というような厳しいアプローチではなく、「毎日のビールを糖質オフに」というような少々の努力から健康を増進させる取組である。

若い方が関心を持てるように Web やマスメディアを有効に活用しており、企業への出前健康講座なども行っている。特に、健康男子コンテストについては、興味深い内容であった。

目に見えた効果はまだとのことであるが、少ない予算の中で、自分たちで施策を考え、実践し、やりがいを持って住民のために働く姿は素晴らしいもので、担当の保健師の方が生き生きと説明していたのが、とても印象的であった。

また、本事業立ち上げの経緯等を伺うなかで、組織が大きくなると、計画策定部門から実行部門への上位下達になりがちなの仕事の進め方を見直すことも必要ではと考えさせられた。

今回の視察を通じて、江戸川区の医師会と連携した区民健康づくり施策の先進性を改めて実感することができた。

充実した日々の生活を送り、家族や社会の一員として豊かな人生を歩んでいく上で、心身の健康は何よりも重要である。今日、高齢化の進展と食生活やライフスタイルの多様化などに伴い、生活習慣病の増加が全国的に問題となっている。

特に20代から40代を中心とする若い世代において、健康に対する関心と生活習慣の改善に対する意識が低いことは、本区においても共通する課題となっている。

旭川市の「健康男子プロジェクト」は、この若い世代層の男性市民にターゲットを絞り、自らの健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組んでもらうための“きっかけづくり”を目的とした事業であり、地元企業に積極的な協力を呼びかけ、職場ぐるみでの健康推進活動を支援しているところが特徴となっている。

毎年実施している「健康男子コンテスト」は、参加企業代表の社員のみならず、参加者の家族に対する健康意識の啓発にも繋がり、企業経営の側面からも改革が図られるなど、その成果が徐々に広がっている。

少子高齢社会が急速に進む今日、旭川市の取組をひとつの参考とし、本区の特성에応じたユニークな健康啓発活動を推し進めていくことが必要であると再認識した。

このプロジェクトは、毎日を必死に頑張っている20代から40代の男性に、少しでも自分の身体に意識を向けてもらいたい、という保健師・栄養士たちの思いから発足したものである。

数年後、旭川市は全国の人口30万人以上の中核都市の中で、65歳以上人口数が第1位になるという推計がある。また、旭川市の男性は女性と比べて健康診断受診率が低く、さらに受診した人の中でも、保健指導が必要とされる人の割合も高い。

こうした背景のもと、「健康男子プロジェクト」は、若い世代の男性はもちろん、それを取り巻く家族・職場・地域全体の健康意識を底上げする一大ムーブメントを起こしているプロジェクトと言える。その中で、旭川市内の企業に参加を呼びかけ、健康づくりの取組を企業対抗で競い合ってもらう「健康男子コンテスト」では、職場の仲間同士が楽しく健康づくりに取り組むとともに、当該企業全体の健康志向を高める効果を生んでいる。

健康は個人の問題と言われるが、一日の大半を過ごす職場環境が密接に関わっている点を考えると、やはり働く世代の健康づくりは職場からと言える。

旭川市の「健康男子プロジェクト」は、働き盛り世代の生活実態を鑑み、20代から40代の男性に、自分の身体や健康に気遣う健康男子であってほしいという、保健師、栄養士の皆さんの願いから始まり、平成24年10月に事業が開始された。

本事業では、健康に関する情報の発信を重要視し、生活習慣を改善していくための個人の努力と企業をはじめとする社会環境の整備等の重要性を掲げ、普及のための取組を推し進めている。健康情報の発信、普及啓発、企業への出前健康講座、健康男子コンテストといった取組を推し進めることにより、「やる気スイッチ」「健康に気を使う男性は格好いい」という一大ブームを巻き起こした。特に、応援サポーターとしてTRFのSAM氏を起用し、本事業への応援メッセージをWeb上で公開するなど、市民の健康意識高揚に向けて工夫を凝らした取組を推し進めている。

生活習慣病の増加が問題となっている今日、本区においても若い世代から健康意識を高めてもらうための取組を充実させていく必要がある。

## (2) 共生型事業について(北海道石狩郡当別町)

### 視察先

共生型地域福祉ターミナル「みんなのうた」

「みんなのうた」は、先方の行事の都合により訪問はせず、担当者から説明を受けた。

共生型地域オープンサロン「ガーデン」

(北海道石狩郡当別町弥生 51-38)

### 〔当別町の概要〕

- (1) 人口 16,710人(男:8,092人 女:8,618人)
- (2) 世帯数 7,622世帯
- (3) 面積 約423km<sup>2</sup>
- (4) 予算額 87億6,100万円(平成28年度一般会計当初予算)

(5) 議員定数 15人(現議員数 15人)

訪問日時

平成28年9月1日(木)

調査目的

当別町が取り組んでいる共生型事業は、地域の高齢者や障害者に必要な生活支援、就労支援のサービスを創出するとともに、NPOや地元学生ボランティア等の社会資源を有機的に結び付け、地域包括的な福祉施策を展開している。

本区においても、地域包括ケアシステムの構築は、今後に向けた重要施策のひとつであり、同町の共生型事業の拠点施設である共生型地域福祉ターミナル「みんなのうた」と共生型地域オープンサロン「ガーデン」を視察し、本区の地域特性に相応しい地域包括ケアシステム構築の在り方等について考察する。

共生型施設の主な機能

共生型地域福祉ターミナル「みんなのうた」

子ども、高齢者、障害者など、年齢や障害の種別を超えた「地域住民の交流」を図り、地域福祉を支える住民ボランティアの活動情報を集積し、推進するための拠点。

§ 高齢者を対象としたイベントの開催

§ 高齢者への弁当宅配サービス 等

共生型地域オープンサロン「ガーデン」

§ 障害のある方の就労活動支援

§ 地域の住民が集い交流を深めることができるイベント等の開催

§ 障害のある方の就労サポートや子ども達も含めた地域住民全体交流活動のためのボランティア活動 等

委員・会派の所感

昼食会場の共生型コミュニティ農園「ぺこぺこのはたけ」では、高齢者、障がい者、学生などの地域住民の皆さんが一緒にいきいきと働かれ、とても美味しい食事を提供して頂いた。お互いに「支え・支えられる」体験をし合いながら、まさにノーマライゼーションの理想とする姿に接した想いであった。

また、社会福祉法人ゆうゆうは、地元の北海道医療大学ボランティアセンターから沿革が始まり、37歳の理事長をはじめ平均年齢20代後半の約40名が事実上の運営をされている。柔軟な発想と豊かな創造力が、この10年の大発展を支えていると感じた。あらゆる共生型を追求しながら今も発展を続けている。間もなく東京でも「ゆうゆう」の取り組みが始まるとお聞きし、是非とも成功して欲しいと願う次第である。

本区における「なごみの家」など、地域包括ケアシステムの取り組みに、大いに反映させてまいりたいと思う。

当別町では、北海道医療大学の学生ボランティア活動が起点となった社会福祉法人「ゆうゆう」と社会福祉協議会が中心となり、高齢者、障害者、子供達、地域の町民と一緒に作る共生型の福祉活動が活発に行われている。

昼食場所とした共生型コミュニティ農園・レストラン「ぺこぺこのはたけ」

は、自前の農園を所有し、障害をもつ方々の就労支援の拠点として、また高齢者の日常的な介護予防やリハビリの場となっている。畑での収穫物は地場食材とあわせてレストランの食材としてお客様に提供しており、障害をもつ方々とスタッフが協力し、明るい雰囲気の中で手際よく厨房や接客業務にあたっていた。

共生型地域オープンサロン「ガーデン」は、軽食喫茶店形式の施設で、障害を持つ方と健常者の方がドーナツの製造販売を行うほか、障害をもつ方が作った織りストラップやコースターを販売するなど、皆が生き生きと働く様子をみることができた。

今回訪問した2施設のほか、障害者相談支援センター、居宅介護支援所、グループホーム、ヘルパーステーションなどが幅広く運営されており、地域全体で支え支えられる共生の町づくりが着実に推し進められている。

共生型事業の展開に関する実例を学ぶため、「社会福祉法人ゆうゆう」が展開する共生型事業施設を視察した。

「地域に創る」のでは物足りない。様々な福祉アプローチにより「地域を創る」ことを目指すという本事業に対する姿勢は大変興味深く、少子高齢化や過疎化地域の活性化、福祉サービスの向上にも繋がるものであり、「あらゆる住民にあらゆる住民が手を差し伸べること」のできる社会的な仕組みを作り上げていくことが期待される。

共生型地域オープンサロン「ガーデン」は、ボランティアの方が、障がいのある方の就労をサポートしたり、駄菓子コーナーで子どもの遊び相手をしたりと、子どもからお年寄りまで、障がいのあるなしに関わらず、様々な方々の活動拠点となっており、共に支え、見守る関係が作られている。江戸川区で展開している「なごみの家」の今後の展開の参考となった。

また、今回は残念ながら訪問できなかった共生型地域福祉ターミナル「みんなのうた」については、高齢者と学生ボランティアの点在情報が集約され、ボランティア活動の拠点として有効に利用されているとの話を伺い、本区におけるボランティア活動推進の参考となった。

共生型福祉事業は、学生のボランティア活動が起点となった事業で、社会福祉法人ゆうゆうや社会福祉協議会などが中心となり、高齢者、障がい者、子どもたち、町民を巻き込んだ取り組みである。

視察当日の昼食は、「社会福祉法人ゆうゆう」が運営する共生型コミュニティ農園「ぺこぺこのはたけ」で安くて美味しい小鉢御膳をいただいた。お店の中には、たくさんのお客さんがおり、賑やかな雰囲気であった。

共生型オープンサロン「ガーデン」にて、社会福祉法人ゆうゆうの事務局長から共生型事業について説明をしていただいた。「すべての住民が活躍できる、さまざまな場とサービスの提供を通じ、地域全体で支え支えられる共生のまち創り」を目指しており、凄まじいほどの地域活動や就労支援により、暮らしや子ども達を支え、さらに、人材育成への取り組みも充実させていた。

また、来年度から品川区にて、障がい者総合支援事業を指定管理者としてスタートさせるとのことで、「東京は様々な福祉サービスの質がまだまだ低い。レベルを上げたい」と決意にあふれていたのが印象的であった。

江戸川区の地域包括ケアシステム「なごみの家」もさらに充実してほしいと思うが、そのためにはボランティアだけでなく、様々な手立てを考えなければと痛感した。

今回訪問した当別町の共生型コミュニティカフェ「ガーデン」と共生型コミュニティ農園・レストラン「ぺこぺこのはたけ」は、障がいのある方々が主体となり、若い世代のボランティアの方々と協働して店舗の運営を行っており、とても明るい雰囲気施設の施設であった。

本法人では、今回訪問した就労支援施設をはじめ、放課後等デイサービス、ケアホーム、グループホームなどの運営を手掛け、障がいのある方を幼児期から成人期まで一貫して支援できる体制づくりを行っており、一人一人のライフサイクルにそって長い期間お世話することにより、より濃密な支援ができる環境が整えられてきている。

同法人が目指すものは、「どんな障がいがあっても、どんなに年を重ねても、その人らしく、住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域づくり」であり、これまでの取組の積み重ねを礎に、よく考えられた福祉施策を展開しており、素晴らしいと感じた。

この事業は、すべての住民が活躍できる、さまざまな場とサービスの提供を通じ、地域全体で支え支えられる共生のまち創りを目指すものである。社会福祉法人ゆうゆうが運営する各施設は、子ども・高齢者・障がい者など、年齢や障がいの種別を越えた地域住民が集い、交流を深める拠点となっている。

同一施設内に子育て支援・介護・障がい者（児）福祉など、多様な機能を備えた共生型施設は、限られた人材や設備を効率的に活用できるほか、開設運営コストも抑制できる利点もある。また、子どもにとっても、高齢者や障がい者など他人への思いやりや優しさを身に付ける教育の機会となる。さらに、希薄化する多世代交流の促進や副次的効果も期待できるものと言える。

少子高齢化で地域社会の人間関係が希薄になってしまった今日、共生型福祉施設がその役割を果たし、機能を充実させていくことで、将来的に地域コミュニティの中心的役割を担える場になることが期待される。

当別町では、「お互いさまの精神」「住み慣れた地域で力を発揮する」を基本理念とし、すべての住民が様々なかたちで活躍し、地域全体で支え、支えられる共生のまち創りの実現を目指した取組を推し進めている。

障がいのある方の就労をサポートし、子どもから熟年者まで幅広い世代層が交流できるオープンサロン「Garden」、基幹産業である農業を通じて、障がいのある方の就労の場を創出し、地域に住む人々が集い、活動することができる共生型コミュニティ農園・レストラン「ぺこぺこのはたけ」、グループホーム「ゆうゆうのいえ」など、ノーマライゼーションの考え方に基づく様々な事業を展開している。現在、人口約1万7千人の当別町において、ボランティア人口はその1割にも上り、まさに共生のまち創りが地域全体に浸透してきていることが伺える。

平成18年には江別市にも活動拠点を開設し、現在は、品川区に新たな活動拠点を予定し（平成31年）共生型社会を考え、研究し、新たな目指すべき地域のイメージを語り続けるようである。

子ども・高齢者・学生・障害のある方を、熱い思いで語ってくださった担当者の言葉が印象的であり、地域包括ケアシステムの在り方を考える上で参考となる実例であった。

### (3) 札幌市子ども発達支援総合センターについて（北海道札幌市）

## 視 察 先

### 札幌市子ども発達支援総合センター

(北海道札幌市豊平区平岸4条18丁目1-21)

#### 〔札幌市の概要〕

- (1) 人 口 1,959,061人(男:912,232人 女:1,046,829人)
- (2) 世 帯 数 929,132世帯
- (3) 面 積 約1,121km<sup>2</sup>
- (4) 予 算 額 9,365億5,000万円(平成28年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 68人(現議員数67人)

#### 訪問日時

平成28年9月2日(金)

#### 調査目的

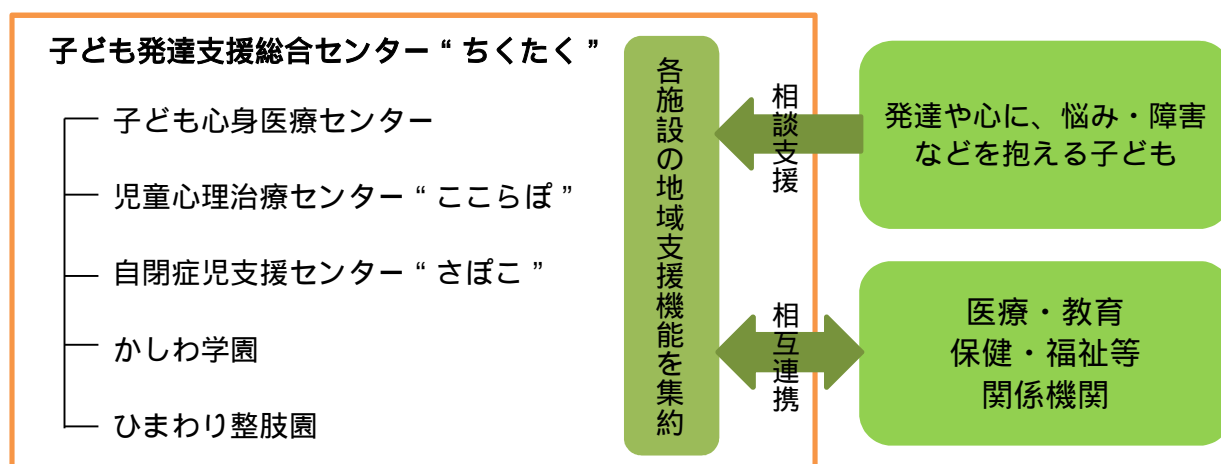
発達障害や心の悩みを抱える子どもたちは全国的に増加傾向にあり、それぞれのライフステージにあった適切な支援を受けられる体制の整備が求められている。

札幌市子ども発達支援総合センターは、子どもの身体や心の発達、情緒面や行動面の問題に対して、医療・福祉の一元的な支援を目指すために設置された複合施設である。同施設の視察を通じて、支援を要する子どもたちに対して、より適切かつ質の高い医療・福祉支援を総合的に提供するためには、どのような支援体制と施設等の環境づくりが求められるのかを考察する。

#### 施設概要

同施設には、児童精神科・肢体不自由児などを対象にした小児科、整形外科を持つ医療部門に加え、情緒障害児短期治療施設、福祉型障害児入所施設の入所部門、就学前のお子さんのための通所部門として児童発達支援センター(医療型・福祉型)がある。

施設内の各機能が連携するとともに、保健・医療・福祉・教育などの関係機関との連携を図ることにより、総合的かつ高度な支援を目指している。



子ども心身医療センター (診療所 診療科目:児童精神科・小児科・整形外科等)

心身に発達の遅れ、障害が疑われる子どもや、心に悩みを抱える子どもを医学的



に診断し、心理治療や精神科デイケア、リハビリテーション（理学療法、作業療法、言語聴覚療法）、保育、家族支援、各種相談等を行う。

**児童心理治療センター“ここらぼ”**（情緒障害児短期治療施設 定員：入所 23 人 通所 5 人）  
心の悩み等により地域や家庭での生活が困難な子どもを児童相談所の措置により一定期間預かり、併設されているのぞみ分校と連携を図りながら、入所による生活指導・心理支援や地域の子どもへの通所による心理支援を行う。

**自閉症児支援センター“さぼこ”**（福祉型障害児入所施設 定員：入所 27 人 短期入所 5 人）  
児童指導員が専門技術（保育・心理・看護）と経験を活かし、日常生活支援をはじめ、活動、学習、遊び等、子ども一人ひとりに合った関わり方や環境の見直しを進め、心身のより健やかな成長、発達を支援する。併設されている福祉施設・医療機関・学校とも密な連携を図り、福祉・医療・教育の協働をすすめる。

**かしわ学園**（福祉型児童発達支援センター 定員：通所 40 人）  
単独または親子で通園し、基本的な生活習慣や集団生活への適応など、遊びを通じての早期療育や、計画相談支援、保育所等訪問支援などの地域支援を行う。

**ひまわり整肢園**（医療型児童発達支援センター 定員：通所 30 人）  
親子で通園する保育やリハビリテーション（理学・作業・言語聴覚療法）など総合的な早期療育や、計画相談支援、保育所等訪問支援等の地域支援を行う。

## 委員・会派の所感

数年前に、子どもの発達障がいの早期発見早期療育に取り組んでいる先進事例として、札幌市中央区北 7 条にある発達医療センターとはるにれ学園の視察を行った。

その後、札幌市では、発達障がい支援を児童療育課から福祉保健局に一元化し、乳児期から成人期までの切れ目の無い支援に結びつけるために改編を行っていた。さらに、きめ細やかな相談体制や医療との連携、入所、短期入所施設など、医療、保健、福祉、教育等の様々な機関の核となる総合センターとして、この「ちくたく」が設置されていた。本区でも平成 26 年 7 月に発達障がい相談センターが開設されたが、まだまだニーズに応えられていないのが現状である。

「ちくたく」は、もとは市民病院であった施設を利活用しており、入所施設、教育施設も併設され、さらに医師が常駐するなど、理想的な環境であるといえる。今後 23 区に児童相談所が設置されるようになれば、入所施設なども必要になり、本区においても検討をしなければならない事項である。

近年、発達障がいの子どもが増加しているが、札幌市では、東京都が平成 30 年から実施する各学校の特別支援教室への支援員の派遣事業を既に実施済みであり、5 才児健診も平成 26 年度からアンケート方式で実施しているとのことで、学ぶべきところの多い視察であった。

札幌市子ども発達支援総合センター「ちくたく」は、発達に遅れや障害のある子ども、心に悩みを抱える子ども、子どもの発達に不安を抱える家族に対し、子どもの体の発達と心の成長の両面からより適切で質の高い医療、福祉支援を行うことを目的として設置された複合施設である。

「ちくたく」の構成施設には、子ども心身医療診療所、発達医療センター、児童相談所の措置により入所・通所により生活・心理支援を行う児童心理医療センター「ここらぼ」、自閉症児支援センター「さぼこ」、知的・発達障がいのある就学前児童を対象とした福祉型児童発達支援センター「かしわ学園」「

はるにれ学園」、主に肢体不自由のある未就学児童を対象とした医療型児童発達支援センター「ひまわり整肢園」「みかほ整肢園」の各施設があり、それぞれの部門が連携して必要な支援を行うことができる体制を整備している。

また、保健、医療、福祉、教育などの関係機関との連携により、札幌市全体の子どもの支援体制の向上を図っているとのことであり、まさに時代の要請に対応した施設として、今後益々、その必要性、重要性が高まっていくものと思われる。

札幌市子ども発達支援総合センター「ちくたく」は、子ども心身医療センター、(診療所) 児童心理治療センター「こころぼ」、自閉症児支援センター「さぼこ」、福祉型児童発達支援センター「かしわ学園」、医療型児童発達支援センター「ひまわり整肢園」が1つのセンター内に併設された総合施設であり、知的障がい、発達障がい、肢体不自由を抱える子どもや、心の悩みを抱える子ども、またその家族に対して、体の発達と心の成長の両面から、より適切かつ質の高い医療・福祉支援を提供している。

同センターの各施設が相互に連携することはもとより、市内の他の医療・保健・福祉・教育等関係機関とも連携した取組を実践することで支援体制の向上が図られており、子どもの状況に応じた適切な支援につながっている。

また、札幌市では、5歳児健診をアンケートの希望者に対して行っていることもあり、発達に遅れや障がいの疑いのある子どもの早期発見、早期療育につながっているということであった。

発達に遅れや障がいのある子どもが増加している今日、本区での今後の施策の展開を考える上で、大いに参考となる視察であった。

札幌市子ども発達支援総合センターは、「心・知をはぐくむ(知育)」「体をはぐくむ(体育)」を表現した「ちくたく」が愛称となっており、札幌市直営の医療・福祉支援を総合的に提供する施設である。

発達に遅れや障がいのある子ども、心の悩みを抱える子どもや発達に不安を持つ家族を支え、関係機関との連携により、市全体の支援体制の向上を図る役割を担っており、診療所、情緒障害児短期治療施設、福祉型障害児入所施設、就学前の知的・発達障がいや、肢体不自由のある子どもの通所施設など8つの施設が連携した重層的な複合施設となっている。病気や障がいを持つ子どもを育てている親にとっては、解決の糸口が見つかるという希望や安心を得られる施設であると感じた。

事前調べで2015年4月開設とあったため、新たな施設により運営されていると認識していたが、もとは精神科であった病院を、耐震化も含め、15億円かけて改修したものであり、病院が診療所になったのは医師不足の課題もあったとのことである。また、28年度の運営管理費は正規職員の人件費別で約5億円とのこと。

札幌市では、5歳までの健診時や5歳の節目に送るアンケートの返信をもとに、5歳児健診を実施していた。5歳児健診を様々な障害などの早期発見、早期治療のために実施する自治体が増えているが、子どもが多い本区においても、5歳児健診の実施を検討する必要があるのではないかと再認識した。

札幌市でも、発達障害を持つ児童が近年増加しており、どのように支援して行くことがよいのか、色々な視点から模索している様子であった。

本センターは、発達に遅れや障害のある子どもや、心の悩みを抱える子ども、

子どもの発達に不安を抱える家族に対して、医療と福祉の両面からアプローチできる施設として開設され、福祉支援のみ又は医療支援だけでは対応できないケースの方々に多くの安心感を与えている。特に、複合的な障害をもつ子どもとその家族にとって、体の発達と心の成長の両面から支援が可能となる医療・福祉複合施設はとても重要であり、発達障害児が増加している本区としても、将来的に必要な性の高い施設の一つであると思う。

なお、本センターは、元の病院施設を改築・跡利用したものであり、多額の施設整備費用を使うことなく、時代のニーズを反映し、最大の効果をあげている素晴らしい事例であった。

札幌市子ども発達支援総合センターは、医療機能と福祉機能を併せ持つ複合施設になっている。機能・役割の異なる複数の施設を集約することによって、発達の遅れや障がいのある子ども、心の悩みを抱える子どもに対し、体の発達と心の成長の両面からアプローチし、より適切かつ質の高い医療・福祉支援を総合的に提供することができている。また、地域支援機能を集約し、保育所や幼稚園、学校、民間施設等とのスムーズな連携・協力を行うことで、地域社会全体で発達の遅れや障がいのある子どもたちを支える体制を実現している。

本施設のユニークな点は、正式名称と共に、「ちくたく」という愛称があることである。これは、「心・知を育む(知育)」、「体を育む(体育)」を愛らしく表現したもので、時計の秒針のイメージで、ゆっくり、少しずつでも成長して欲しいという意味が込められている。利用者目線に立ち、子どもたちが毎日楽しく通えるようにとの思いが伝わってくるものであり、子どもたちを温かく見守る同センターの理念を感じることができた。

元は病院であった施設を改修し、医療・福祉の各種機能を持つ複合施設として設置された札幌市子ども発達支援センター「ちくたく」。

同センターには、児童精神科・肢体不自由児などを対象にした小児科、整形外科を持つ医療部門に加え、情緒障害児短期治療施設、福祉型障害児入所施設、就学前児童のための通所部門として児童発達支援センターがある。愛称“ちくたく”は、「心・知を育む」、「体を育む」を愛らしく表現し、時計の秒針のイメージで、ゆっくり、少しずつでも成長してほしいという意味が込められているという。それぞれの部門が協働し、一人ひとりのお子さんに対して必要な支援を行う体制づくりの中に、その想いをみることができた。

また、同センターは、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携し、その支援技術等をフィードバックし、札幌市全体の子どもの支援体制の向上を図る役割を担っている。発達障害支援では、福祉型・医療型の各支援センターの総合的な運営方針と保護者への相談支援、学校や幼稚園、保育園との情報共有など、総合的な考え方を知ることができ参考になった。

最後に、それぞれの視察先で感じた「金銭ではなく人のために喜んで事業に取り組む姿」を改めて学んだ視察であった。

報告書の作成にあたっては、旭川市、社会福祉法人ゆうゆう、札幌市子ども発達支援総合センターの各々から提供を受けた資料を参考にしました。